

市民負担増やめ

暮らしを守る市政を

切実な市民要求にこたえよ

日本共産党

小川勝美市議が代表質問

○六年第一回定例市議会（二月二十一日～三月三十日）で日本共産党は、小川勝美市議団長が代表質問に立ち、市長の政治姿勢と直面する市政の切実な諸課題をとりあげました。



代表質問する小川議員

国の悪政から 市民を守る市政へ

国の悪政が市民を直撃しているときだからこそ、市民生活を守る市政が必要だと強調し、学校開放事業の使用料や市営住宅の家賃、同駐車場料金値上げなど、新たな市民負担増はやめろべきと主張しました。

家庭ごみ有料化問題

今年十月の有料化 はないと説明せよ

家庭ごみ有料化問題については、市の審議会や有料化検討部会で真剣に議論すればするほど、有料化の前にやるべきことがあると指摘し、十月の有料化はないと明言するよう迫りました。副市長は、審議会から「まだ答申が出ていない現段階では、実施の是非を判断できる状況にはない」と答弁しました。しかし、毎議会ごとの共産党市議団の追及と市民世論のたかまりのなか、市は当初予算に有料化の費用を計上できず、事実上十月実施は困難になっています。

耐震強度の調査・点検、住民支援、再発防止策など急ぎ

「耐震偽装」から市民の不安をなくせ

札幌市内の浅沼氏によるマンション耐震強度偽装事件について党札幌市議団は、市議会でも真相究明と被害住民への支援、再発防止策など、市の責任ある対応を求めてきました。

三月の建設委員会でも、市が確認審査を行なった物件にも偽装があったことについて、市の責任は重大であると厳しく追及しました。

市長に緊急の申し入れ

三月十五日、党市議団は次の緊急申し入れを実施。
■偽装の疑いのあるマンション等の公表と耐震強度の速やかな調査・点検をおこなうこと。

■既存マンション住民への耐震診断制度創設。構造計算書調査に補助をすること。
■マンション耐震補強に補助をおこなうこと。

■市の確認審査の強化で、再発防止策をただちに実施すること。
■関係した建築士の責任を明らかにすること。



2006年4・5月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
☎011-211-3221 FAX 011-218-5124
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp>
日本共産党の見解を紹介します



粘り強い交渉の成果 長年の住民要求実現



日本共産党 市議会議員

坂本きょう子

あいの里JR駅・地下鉄駅にエレベーター

坂本きょう子市議は毎年、北区長に対して区民要望を持ち込み実現のための交渉を行ない、必要に応じて区土木センターや北海道やJR本社へも区民と足を運びます。

の反対側であり、長い階段を使わなくてはなりません。利用者、特に高齢者やベビーカーなどを使う若い親からエレベーターを設置して欲しいとの声が出されています。

札幌市からのエレベーター設置補助も予算化され、来年の二月にも完成します。



この度は、「あいの里教育大駅」へのエレベーターの設置が実現しました。札幌方面に向かうホームは改札

この間のJRへの要望交渉では「あいの里教育大駅」への防風壁の設置や「拓北駅」南口改札の設置、「あいのさと公園駅」の防犯カメラの設置など様々な住民要望が実現されています。さらに新年度予算には地下鉄北18条駅、北12条駅にエレベーター設置のための設計費が盛り込まれました。

麻生周辺のバリアフリー化も促進

勤医協北区病院のまちなみウォッチングにより明らかに変わった麻生周辺の歩道の不具合を改善するよう求めています。現地調査の結果、点字ブロックの補修・敷設や縁石の交換などが行われました。車いす、障がい者、高齢者の目線にたつて行なわれたまちなみウォッチングで多くの改善が実現し、病院関係者も喜んでいきます。



今年2月新琴似歌舞伎伝承会の公演に参加する坂本市議(写真左端)

「金の切れ目が命の切れ目」を加速する 医療制度改悪は許せません

とんでもない高齢者いじめ

いま国会で審議中の医療制度「改革」法案は、高齢者の窓口負担を二割・三割に上げる、長期入院の高齢者に食費や居住費を負担させる、七十五歳以上の高齢者対象に新医療制度を創設し保険料を負担させるなど、情け容赦なく高齢者に負担増を押しつけるような法案です。

国民皆保険の土台をこわす

さらに、この法案は、保険のきく医療の範囲を切り縮める「混合診療」を拡大しようとしています。まさに、「金の切れ目が命の切れ目」となる大改悪であり、国民皆保険制度を土台からこわすものです。

ねらいは、日米財界のもうけ口拡大

生命保険のテレビコマーシャルが急増し、関東地区では昨年、普通乗用車を抜いて一位に（ビデオリサーチ調べ）。これに拍車をかけるのが、今回の医療「改革」法案です。民間保険の売り込みなど、医療分野を新しいもうけ口にしようとする日米財界の要求にこたえるものです。

社会的連帯で、医療大改悪を阻止しましょう

この「改革」法案には、茨城県や石川県など全国各県の医師会長さんなども反対の声をあげています。いま、格差社会と貧困の広がりが大問題になっているときに、こんな医療改悪を許したら、「所得の格差」が「命の格差」につながってしまいます。いまこそ、思想信条や政治的立場のちがいを超えて、社会的連帯の輪を広げ、医療「改革」法案を撤回させましょう。「保険証一枚」で、誰でも、どんな病気でも、安心して受けられる医療を実現するために力をあわせましょう。

憲法改悪と軌を一にする 国民保護計画はやめさせましょう！

札幌市は、「国民保護計画」を今年度中に作成しようとしています。この『計画』は、アメリカが行なう戦争に、罰則つきで市民を協力させる武力事態法にもとづくもので、自民党などがねらう憲法九条「改悪」の動きと一体のもの。日本有事を口実に、日本を戦争する国に変えることは許されません。